

主な検討課題		主な反映先	主な議論の場	方向性やアイデア	スケジュールと検討体制
Ⅰ.エコツーリズム検討会議とWGの位置付け整理					
1-1	適正な構成メンバーとその役割や責任、事務分担	a.エコツーリズム検討会議設置要綱 (2023.11.10 策定, 2025.4.1 改正) b.エコツーリズム検討会議運営指針 (2014.3.26 策定, 2023.2.1 改定) c.エコツーリズムWG設置要綱 (2022.10.27 策定, 2024.4.1 改正) d.地域連絡会議 エコツーリズム部会設置要綱 (2010.4.1 策定,2020.10.15 改正)	主:地域連絡会議 主:エコツーリズムWG 副:エコツーリズム検討会議	・両会議の役割分担を明確化し、重複関係による議論の2重化とムダを避ける。(ヨコの関係) ・併せて、科学委・地域連絡会議との関係性についても明確化。(タテの関係)特に、地域連絡会議とエコツーリズム部会の関係性は曖昧であり、整理ポイント。 ・実質的な議論を進めるため、議事の取扱い範囲の整理と絞り込み、開催方法の工夫、構成員の精査なども必要。 ・構成員については、発言も調整も行わない行政機関が散見され、民間の参加意欲も低下している。民間メンバーについても地域の代表性、参加意向などの観点から再整理が必要。	・複数の会議体にまたがることから、これらとの連携調整を図りつつ、2025年度に集中的な整理を行うことが重要。 ・地域団体の役割、意向の確認については地域連絡会議を活用するのが適当。北海道との連携を年初より意識。 ・専門家の役割、両会議の関係性については、2025年度の第1回エコツーリズムWGに案を示した後、検討会議の場で整理を図る。
1-2	両会議の取扱い議事とその範囲、連携のあり方				
1-3	特に検討会議における提案制度のあり方				
1-4	専門家の役割、権限、支援や助言のあり方				
Ⅱ.既存の計画・ルールの整理と統廃合					
2-1	遺産管理計画との関係性整理	e.エコツーリズム戦略 f.エコツーリズム戦略 付属資料 (2013.3 策定)	主:エコツーリズムWG 副:エコツーリズム検討会議	・上位計画としての遺産管理計画との関係性、書き分け、連携関係性チェック ・斜め上、または並列関係としての国立公園計画、公園管理計画等との整合性チェック ・並行関係としての自治体の観光政策、計画との関係性・協力関係の整理 ・並行関係としてのIP全体計画との関係性、分担、抱合関係性の整理 ・競合関係にある既存の計画、ルールについての統廃合をすすめ、結果については付属資料等へ反映させることが望ましい。	・2025年度のエコツーリズムWGの中心議題とし、専門家に意見を求めながら整理を進める。 ・遺産管理計画確定の手続きの進捗を踏まえながら、戦略との整合性、上下関係の資絵里を図る。 ・IP全体計画については、2025年度中の策定を目指していることから、これを踏まえた検討を2025年度下半期に進める。 ・既存計画の統廃合については、2025年度に整理をすすめ、2026年度中の合意・確定を目指す。
2-2	国立公園の関連計画との関係性の整理				
2-3	IP全体計画との関係性				
2-4	既存の計画・ルール・ガイドラインの統廃合				
Ⅲ.遺産管理計画に紐づいたエコツーリズム戦略の見直し					
3-1	将来目標としての利用の全体ビジョンの提示とゾーニングの取扱い	e.エコツーリズム戦略 f.エコツーリズム戦略 付属資料 (2013.3 策定)	主:エコツーリズム検討会議 副:エコツーリズムWG	・利用の将来目標とゾーニングの計画論をエコツーリズム戦略に組み込み。また、今後想定される利用者の類型などとの関係も整理。 ・将来目標、望まれる体験、それを実現する場所やアクティビティについて、既存の「ゾーニングとイメージ(案)」とIP全体計画の両者を統合し、組み込むイメージ。案の策定にあたっては、まずは事務局間での方向性の共有、すり合わせ、事務分担が必須。 ・検討会議では、将来目標や利用のゾーニングについての意見を聞きながらまとめる。 ・全体構成や遺産管理計画との整合性チェックなどについては、主にWGで協議するイメージ。	・行政間協議、調整を2025年度に進める。 ・IP全体計画については、2025年度中の策定を目指していることから、これを踏まえた検討を2025年度下半期に進める。 ・2025年度中に改定案の起草を行い、2026年度中の合意を目指す。
3-2	IP全体計画の要素を追加 (ストーリー、求められる体験、来訪者の類型)				
3-3	リスクマネジメントに関する項目の追加				
Ⅳ.実行性のあるエコツーリズム検討会議の進め方					
4-1	提案制度のメリット付与、活性化策	b.エコツーリズム検討会議運営指針 (2014.3.26 策定, 2023.2.1 改定) g.エコツーリズム戦略 事務取扱要領 (2013.3 策定,2016.3.2 改正)	主:エコツーリズム検討会議	・Ⅰ～Ⅲの検討結果を基に、エコツーリズム検討会議の運用方法を刷新。 ・焦点は、提案制度の運用方法であり、提案のメリットや実行支援をいかに充実化できるかがポイント。具体的には、事業資金と事務支援、特許の考え方を仕組み化できるか、という観点での検討が必要。 ・提案の範囲や承認のあり方については、すぐに成文化することは難しく、実際の運用を重ねながら検討を進める姿勢も必要。 ・会議体の運営方法やスピード感については、座長などの進行や仕切りによる部分も多いため、事務局および座長との事前相談が重要。	・2025年度の検討結果を踏まえ、2026年度から新たな運用体制を試行する。 ・提案制度の活用にあたっては、モデル的、ケーススタディ的な運用を行い、そのレビューに基いた見直しを図る。
4-2	提案の範囲				
4-3	実行体制の確保、支援策				
4-4	承認の方法、意思決定のあり方				
4-5	信頼性のある合意形成と時代にあったスピード感				